

日欧の大学と職業 : 高等教育と職業に関する12カ国比較調査結果

吉本, 圭一
九州大学助教授

<https://hdl.handle.net/2324/18888>

出版情報 : 日欧の大学と職業 : 高等教育と職業に関する12カ国比較調査結果, pp.1-40, 2001-03-30. 日本労働研究機構
バージョン :
権利関係 :

序章 研究の課題と方法

1. 研究の課題

本書は、1998年から1999年にかけて、日欧12ヶ国の研究組織が共同で実施した高等教育修了3年後の学卒者を対象とした「高等教育と職業への移行」に関する調査の報告書である。

ここでは、以下の通りに基本的な課題を設定する。すなわち、(1) 1990年代の日欧の高等教育修了者は、入学前にどのような経験をし、そして在学中にいかなる学習を行いいかなる就業経験を積み上げているのか。(2) 彼らは高等教育修了後にどのように職業生活へ移行し、キャリアの初期段階を経験しつつあるのか。そして(3) 職業生活においてどのような能力・知識・技術・スキルが求められ、それをどのように獲得してきたのか、そこでは高等教育経験がどのように関連しているのか、すなわち大学知識と職業的な能力(コンペテンシー)との対応関係はどうなっているのか。

これらの一連の問いに対して、そうした「高等教育から職業への移行」が、日欧各国の高等教育制度・機関と労働市場の特質によってどのように説明されるのか、また個々人の社会的属性等とどう関連しているのかを明らかにしようとするものであり、とくに日本側の関心からは、欧州諸国との共通性と差異性を検討しようとするものである。

本調査研究は、こうした問題に答えるために日欧共通の枠組みによる調査を実施した。そのために、各国ごとの調査実施のための研究組織とともに、ドイツ・カッセル大学高等教育・職業研究センターのタイヒラー教授をコーディネーターとする日欧12ヶ国の国際研究組織を構成して、共通の枠組みを開発し調査実施した。日本側では、日本労働研究機構「大卒者の職業への移行国際比較研究会」(主査: 吉本圭一九州大学助教授)が平成10~12年度の研究プロジェクトとしてこれに対応した。

日欧全体の研究組織では、最終報告書を2001年夏に刊行する予定であるが、それに先立ち、本書において、とくに日本側研究会メンバーによる日本側の観点にもとづいた報告書を刊行することとした。

2. 研究の背景

1) 移行への社会的関心

1990年代に入って以後、高等教育を含めて「教育から職業への移行」に関する問題が、先進諸国

で大きな注目を集めている。

わが国では、第2次ベビーブーム世代の到来を挟んで、1980年代末から1990年代にかけて高等教育機関の新增設ラッシュを経験した。欧州諸国でも、この時期、国際競争に対する人的投資政策が強調され、1980年代末から1990年代にかけて高等教育への進学率が上昇し、多くの国でいわゆる「大衆化」段階を経験しつつある。1991年の大学設置基準等の大綱化以後、大学教育における「課題探求能力」の育成などが強調され、インターンシップ導入などの職業的な関連性を意識したカリキュラム改革が各界から求められるとともに、大学・企業間の就職協定が廃止されたことも、こうした流れの中に位置づけることでより適切な理解が得られる。

労働市場自体の変化も、日欧それぞれで顕著なものが見られる。1980年代まで、終身雇用を基礎とした日本的経営と、そのもとでの新規学卒労働市場を通しての円滑な職業への移行という「日本の強さ」が国際的にも関心を集めてきたが、1990年代に入ると、新規学卒採用、終身雇用と年功処遇等で構成された日本的経営の見直し議論が盛んに行われるようになり、しかもバブル崩壊を直接の契機として新規大卒採用が大幅に手控えられ、大卒無業の問題すら社会的な関心となるような事態の推移・展開が生じた。いまや、日本の大卒労働市場においても「無業」や「フリーター」問題が無視できなくなってきた。たとえば、初期の教育段階修了後、同一年齢コーホートの4分の1が無業を経験しており、無業対策として国立大学の改革が徐々に進展してきているが、そこに教育から社会への移行に関わるシステム全体の「包含性」に関わる問題があることが指摘されている（吉本2000）。

経済サイドには、一方でこうした「高等教育拡大」にたいする労働市場の制約要因とともに、他方では、情報技術の広範な普及に伴う知識経済の発展、経済・社会的な国際化の進展のもとで、社会の人材ニーズが高度化しており、高等教育修了者の職業活動領域も拡大してきた。このことは、国際的に共通する動向であり、欧州の労働市場について補足すると、1990年代の当初から景気回復・上昇局面にあった国々が多いことも追い風となり、マクロ的には高等教育修了者の増加と連動した高学歴労働市場の順調な拡大が観察されている。

しかし、ここでも、職業の内容についてそれが「学卒者にふさわしい職業」かどうかという意味では、多くの国々で「学歴の過剰」「学歴間代替」「学歴インフレ」に関する社会的な議論が巻き起こっている。

2) 先行研究の動向

ところで、こうした教育サイドと労働サイドにまたがる「移行」問題に対する実証的なデータを探すとすると、日欧ともに必ずしも十分ではない。特に日本においては、教育サイド、労働サイド

それぞれに広範なマクロ統計を整備しているにもかかわらず、「学卒者の移行」の輪郭を描くための情報は極めて限られている。

近年こそ「無業者」「フリーター」に関わる焦点を絞った調査が、日本労働研究機構の研究等を通して実施されているが、日本の若者の「教育から職業への移行プロセス」を総合的に把握していく統計的、モニターリングを行うという政策科学的な研究ないし統計の体制が欠落しているのである。日本での大学卒業者の研究として教育サイド、労働サイドその両方の要因を視野に入れた研究は、日本労働研究機構が1990年代に行った「大卒者の初期キャリア研究」（日本労働研究機構1995ほか）などごく一部に限られている。

他方、欧州においては、若者の職業への移行に関して、移行プロセスの長期性、不透明性、社会的な不平等、支援体制の脆弱さなどさまざまな問題が指摘されてきた実態があり、こうした問題に対応するために、いくつかの国では、さまざまな卒業者の調査研究、フォローアップ調査などが実施されている。特に近年、北欧諸国の場合には、行政が一体的に若年者の移行支援に取り組み、若者が教育や職業的な活動を登録することによる各種のフォローアップサービスを受ける体制が確立されつつあることが国際的にも注目されている（吉本1999）。

3) 日欧の共通性と差異性への着目

こうした問題関心や社会的な背景を踏まえて、日欧の研究者がそれぞれの各国における研究の必要性とともに、その比較の有用性を認識して、高等教育修了者の国際的な比較調査研究を始めることとなった。

日欧の制度についての一般的な理解を対照的なかたちで示せば、日本で学歴・学校歴別労働市場があり、欧州で専門職業別労働市場が発達しているという。この点は、幅広く共通に理解されていることであろう¹⁾。こうした文脈でみれば、今日、欧州では大衆化とともに専門分野と職業の対応関係の緩みが注目されているのに対して、日本では日本的雇用慣行見直しの下で訓練可能性よりも実質的な職業的能力への期待の高まりに注目する必要がある。つまり、日欧の制度が、その対極的な位置から次第に歩み寄り共通性を高めつつあるという可能性を、仮説として設定することが可能である。

1) ドイツと日本の研究をレビューして、タイヒラー（1996、83頁）は、「日本では最終学歴と職業上の地位の関連が重要視されてきた。『学歴社会』という用語さえ成立し、その重要性が証明されている。就職前にそれでは何を勉強するのか、どのようにそれを職業生活で利用するのかは労働と職業に関する研究において二義的である。それも当然であろう。日本の企業は『素材』として採用するという。ドイツでは、職業教育ないしは大学での勉学を通じて能力の将来の発展性はすでに方向付けられてしまっていると想定する。教育歴と職業上のステータスの相関はドイツでも興味ないとは言わないけれども、学習内容と職務の相関の方がずっと重要と見るのである」と指摘する。

ただし、先に述べたような統計調査の環境のもとで、実証的な結果となると、必ずしも多くない²⁾。高等教育修了者の職業への移行とキャリア形成に関わる要因解明を行ううえで、日本の選抜性と欧州の専門性といった機械的な色分けで語れることには限りがある (Demes & Georg 編 1996, 吉本1997参照)。日本にも専門性の重視される領域があり、欧州でも選抜性が重要な役割を果たす国や領域があることは当然である。どこに、共通性があり、どこに差異があるのか、学卒者のキャリア形成のプロセスを実証的に調査し比較することが求められるのである。

また、グローバル化の進展とともに、「高等教育」と「職業」との間をつなぐ研究枠組みにおいても、比較研究の有用性は拡大している。1990年代前半期の OECD の「高等教育と雇用」に関する研究 (OECD1993, Kaneko1993) は、まだ高等教育の拡大と雇用-失業というオーソドックスな教育経済学的枠組みを軸として研究が展開されてきた。これに対して、今日の人的資本に関する新たな関心の高まり (OECD1998) は、一方では知識経済などの発展によるとともに、他方で欧州連合などの動きに示されるグローバル化がその大きなインパクトとなっている。そこでは、そうした新しい時代における国際的な流通可能な職業的な能力 (コンペテンシー) と教育経験を通して獲得される知識・技術等の関連性が注目されているのである。本研究の欧州側の研究資金自体 (欧州委員会の「重点的社会学経済学研究 Targeted Sociological-Economic Research」) がそうした欧州に共通に求められ、欧州内で障壁なく流通可能な「職業的能力」と「高等教育」のあり方を探るという高次の政策意図に沿った戦略的なものなのである。なお、1990年代の「移行」への政策科学的な関心は、高等教育からの展開とともに、他方で中等教育、職業技術教育の検討から形成されてきたものであるが、今日では「市民性 citizenship」の獲得³⁾を含めた社会への移行支援に関わる「包含性 inclusion」までを視野に入ってきた。そのため OECD (2000) の場合も、より教育制度・組織やカリキュラムの有用性を論じるアプローチをとっている。日本における「バラサイト・シングル」などの問題も、こうした幅広い「移行問題」のなかで国際的に比較研究に値する課題となっているのである。

2) 「移行」に関する比較研究は、OECD (2000) や吉本 (1998) で紹介するように量的には少なくない。しかし、各国で別々に実施されたミクロな全国調査データを個々に分析して比較するというアプローチについて、OECD (2000) は、定義の一貫性や時代的な整合性などが問題であると指摘する。他方、マクロな統計データを用いた国別比較などの試みもあるが、Paul, Teichler & van der Velden (2000) が総括しているように、指標が限られるため、理論的な関心を適切に分析に結びつけにくいという困難が残されている。

3) 社会への移行の課題は、近年の少年法改正、「成人」のあり方、そして「バラサイトシングル」などの議論と連動するものであり、先進諸国に共通する側面も指摘されている (山田1999, ジョーンズ&ウォーレス1996参照)。

3. 調査研究の枠組みと方法

1) 研究の枠組みと研究組織

本調査研究は、上記の問題に答えるために日欧共通の枠組みによる調査研究を実施した。研究組織としては、各国ごとに高等教育修了者の調査を実施してきた国立の研究所や大学付属の研究センター等の研究組織を核として、ドイツ・カッセル大学高等教育・職業研究センターのウルリッヒ・タイヒラー教授をコーディネーターとする日欧12ヶ国の国際研究組織を構成した。その組織で共通の研究枠組みを共同開発し、調査を実施した。日本側では、吉本圭一が企画段階からインフォーマルにこれに加わっており、平成10年度からは、正式に日本労働研究機構「大卒者の職業への移行国際比較研究会」（主査：吉本圭一九州大学助教授）の研究プロジェクトとしてこれに対応した⁴⁾。

日欧での研究全体の進展の状況は、表序-1に示すとおりであり、1995年に欧州での研究組織の基本的な輪郭が設定された。その時点で、「欧州高等教育コンソーシアム（CHER）」という欧州地域における高等教育研究会組織のメンバーのなかで、タイヒラー教授を中心として各国での高等教育修了者の調査に関わっている関係者が、共通に比較可能な調査の必要性を認識し、比較調査研究の企画を行い、グローバルな競争環境の中で欧州がより優位な立場を形成していくための欧州委員会「重点的社会学経済学研究」の研究資金に応募することとした。ただし、日本側は、その研究資金の性格から、公式メンバーとしての参加は原則上禁じられているため、別途研究の準備を行い、当初から企画参加の9ヶ国と異なる立場の準メンバー参加3ヶ国のひとつとして参加している。

この研究計画は、1997年に再度の応募の結果採択されて、1998年から2000年にかけて実施された。学卒者に対する調査は1998年から後述するとおり実施され、国際比較のためのデータ整備を行った。

日欧全体の研究組織では、最終報告書を2001年夏に刊行する予定であるが、それに先立ち、本書では、とくに日本側研究会メンバーによる日本側の観点にもとづいた報告書を刊行することとした。

4) なお、日本側では、「大卒者の職業への移行国際比較調査研究会」とともに、九州大学教育組織社会学研究室が組織した「高等教育雇用研究会（科学研究費基盤B：研究代表・吉本圭一）」においても欧州側との協力関係を結び、大卒8～10年後の対象者の調査を実施している。

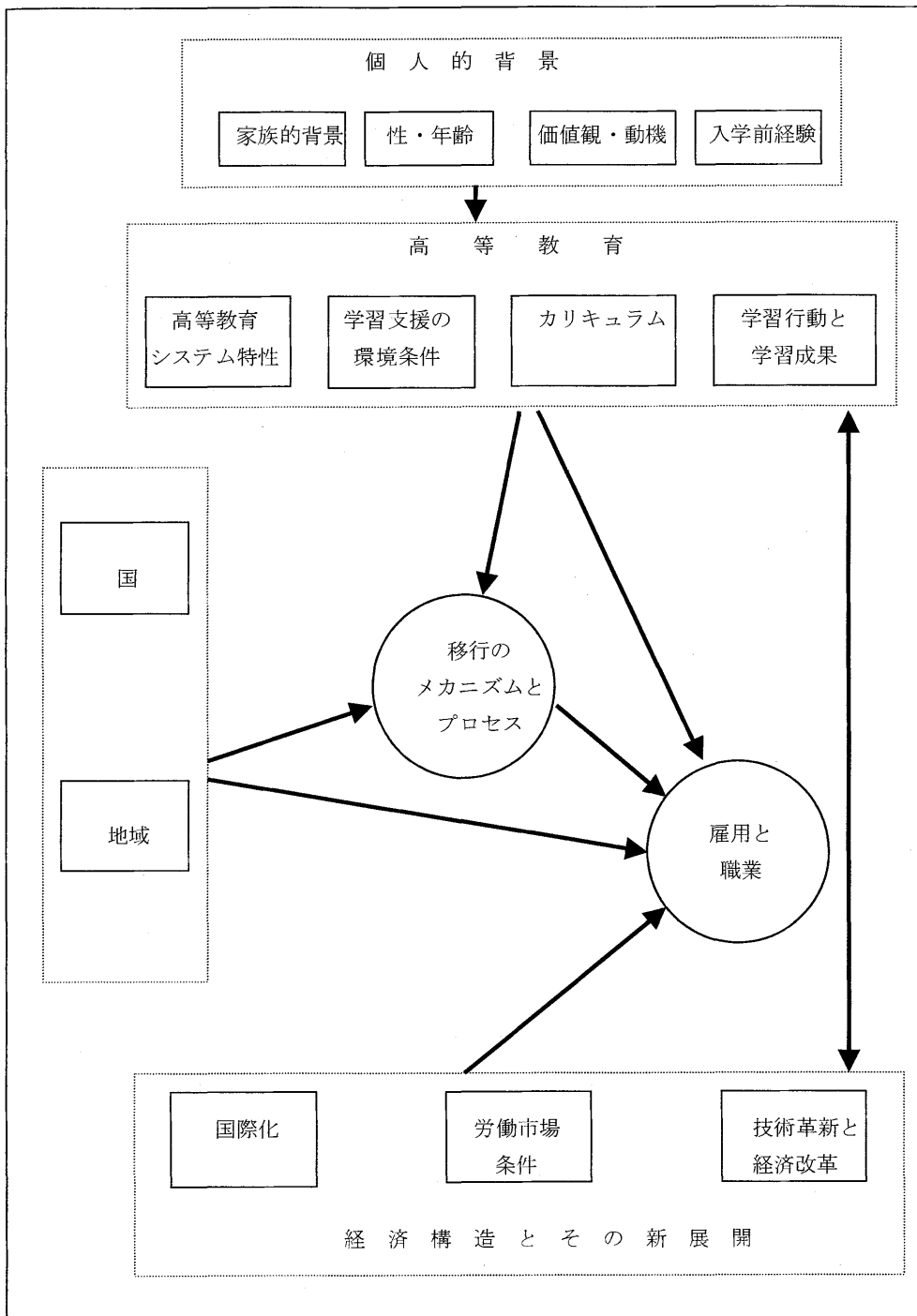
表序－1 日欧の研究実施状況

段階	日本側	欧州側
① 企画	1995年3月	・CHER有志によるTSER企画の開始
	1997年12月	・TSERによる研究スタート(9ヶ国)
	1998年5月	・第1回研究ワークショップ (3ヶ国の準メンバー参加)
② 調査実施	1998年9月	・パイロット調査の実施 ・大学への協力要請 ・名簿整理
	1998年11月	・住所確認はがきの送付
	1998年12月	・第1回調査票送付 ↓ 調査実施 ・第2回調査票送付 ↓ 調査実施(国ごとに異なる)
	1999年3月	・回収不切 ↓ ・第2回ワークショップ
③ データ整備及び分析	1999年9月	・国内第1次データ作成 ↓ ・第1次データ(暫定)の配布
	2000年2月	・日本側概要作成と報告(対象者へ送付) ↓ ・第3回ワークショップ
	2000年5月	・IIRA他の国際セミナー開催(Teichler、吉本 ほかによる計3回のセミナー等での報告)
	2000年6月	↓ ・第3次データの配布
	2000年9月	↓ ・第4回ワークショップ
④ 報告の取りまとめ	2000年12月	・日本教育社会学会発表(吉本ほか) ↓ ・第4次データ改訂版の配布 ・欧州委員会へ公式報告書提出 ・最終データ改訂シタックス配布
	2001年3月	・カントリー報告の翻訳/IIRA報告刊行 ↓ ・報告書刊行
	2001年3月	・プロジェクト終了

2) 調査枠組みと調査対象

調査の枠組みとしては、図序－1の通りであり、高等教育から職業への移行プロセスと初期段階での雇用と職業に焦点をあて、「移行」成果を説明する要因としての「高等教育経験」「労働市場」「社会的背景」、そして各国や地域の制度的背景要因を検討することとした。

対象者は、国際的にまた各国の国内的に高等教育システムの根幹をなしているとされている学位レベルとしての「第一学位 (The First Degree)」を1995年中に取得し、調査実施の1998・1999年



図序-1 日欧調査研究の共通枠組み

時点で資格取得後3年を経過した者である。ここで「第一学位」とは、中等教育修了後の3年以上の高等教育機関での学修を前提とする最初の学位レベルを指しており、国によって「第一学位」の修業年限は大きく異なっており、各国の制度特質に応じて、「大学」だけでなく「その他の高等教育機関」を対象機関として含むこととした。これらの「高等教育機関」は、基本的に一括して取り扱われるが、分析的に、3、4年程度の「短期課程」と5、6年程度の「長期課程」という区別をすることも可能となっている。日本の場合、4年制大学卒業生（学位取得者：医学・歯学においては6年制を対象として含む）を対象として選択した。

調査票の作成においては、表序-2に示す調査項目に沿って、共通の英語版マスター調査票を開発し、それを各国語へ翻訳して、各国が郵送法などによって調査を実施した。なお、各国調査票がマスター調査票と整合しているかどうかについては、第三者による点検を別途行った。

表序-2 調査項目

・ 社会的属性・背景と高等教育入学前の教育経験
・ 入学と学習の条件・環境
・ 専門分野の課程と学習行動
・ 学習到達度
・ 職業探索と職業への移行期間
・ 卒業後3年間の雇用経験
・ 地域および国際移動
・ 職業の内容と学歴・教育の活用・有用性
・ 職業へのモチベーションと職業満足度
・ 継続教育および職業訓練
・ キャリアの展望

3) 調査実施に係る合意事項

具体的な、調査対象のサンプリング方法や調査方法等は各国によって異なるが、以下の共通原則を開発段階で確認して、各国の責任において、その原則を各国の事情に応じて適応するという形で実施した。すなわち、第1に、最終的に全国的な高等教育修了者の「代表性」を保証できるサンプルを選定すること。第2に、調査票は、共通に開発した英語版マスター調査票の各国語への翻訳版をもとに作成し、また各国独自の設問や項目を加えても良いが、最終的に項目のうち8割以上はマスター調査票に準じること。第3に、調査方法は、原則として郵送調査の方法を用い、少なくとも2回以上の調査票の送付（1回以上の督促）を行い、回収率40%以上を目指し、結果として回収サ

ンプル3,000以上（うち500サンプルは各国の特別の研究関心に基づく対象選定によるものを含めてもよい）を確保すること（回収率が低い可能性がある場合にはサンプルを増やすこと）、であった。

調査実施結果をまとめたものが表序-3であり、この種の郵送調査としては、きわめて高い回収率で3万5千を上回る有効回答を得ている。

日本では、とくに次のような点に配慮をしながら、調査を実施した。すなわち、①国公私立別のバランス、②全国的な地域のバランス、③入試成績等にかかわる大学の選抜性や威信のバランスへの考慮である。これらは、全国50大学とその学部を選定する段階で配慮し、個別に大学に対して協力要請を行う段階においても、大学サンプルの追加・補充においてバランスを考慮した。

サンプルの割り当てとしては、1大学平均2学部、1学部あたり200名を対象者選定の原則とし、単科大学等も含めて対象を設定し、個別に名簿の提供と調査協力の要請を行った。この過程で、文部省高等教育局学生課および日本私立大学連盟、日本私立大学協会には、多大なご協力をいただいた。

なお、国際的な研究組織において当初の研究企画で重要な課題とされながら、最終的には予算の制約等により原則とならなかった点として、学卒後3年経過した対象者とともに、7～10年の年数を経過した対象者に対する調査の実施の課題があった。これに対しては、最終的に日欧12ヶ国のうち日本とオランダの2ヶ国がこの年長コーホートを対象とする調査を実施した。

表序-3 調査の実施・回収状況

調査国	調査対象	調査方法	調査実施時期	有効回収票	有効回収率(%)
日本	4年制国公立大学(一部大学院)45校106学部の1995年卒業生	郵送アンケート調査	1998年12月～1999年2月	3,421	32
イタリア	各国の第一学位(修学期間3年以上のアカデミックな学位取得課程)を1995年中に取得した者	面接調査	1998年10月～1999年6月にかけて、各国で期間を設定して実施	3,102	
スペイン				3,027	15
フランス				3,050	33
オーストリア				2,312	45
ドイツ				3,506	43
オランダ				3,087	47
イギリス				3,461	34
フィンランド				2,675	46
スウェーデン				2,634	49
ノルウェー				3,329	50
チェコ				3,093	31
日欧計					

4. サンプルの概要

1) 日本調査における母集団とサンプリングおよび調査実施に関わるバイアスについて

サンプルの代表性を検証するために、表序-4などの母集団-対象者-回収サンプルの関係を各国で検討した。ここでは、専門分野（ISCED 分類を用いる）の代表性や地域の代表性等を機械的厳格に適用すると、最終的に分析可能なサンプル数が確保できない分野等が発生するため、規模の大きい経済学や工学などはサンプリング段階で一定の抑制を加えてある。こうした過程を各国について検討した結果、最終的に、日本側の調査プロセスの適切性とデータの代表性についても、他の各国の調査と同様に研究組織全体として承認された。

表序-4 日本の調査サンプルの代表性について-専門分野・性別構成（全国構成との比較）

専門分野	サンプリング時の構成			回収サンプル			全国(1995年)の分野別構成		
	女性	男性	計	女性	男性	計	女性	男性	計
人文科学	28.2	8.0	15.1	27.5	9.1	17.8	34.6	7.1	16.0
法学	6.2	12.9	10.5	7.3	12.7	10.1	6.0	11.2	9.5
経済学	12.0	32.7	25.4	9.5	28.7	19.6	12.5	33.1	26.4
上記以外の社会科学	10.1	4.4	6.4	7.4	3.3	5.2	6.8	4.3	4.8
自然科学	2.3	5.0	4.0	2.4	6.4	4.5	2.3	4.0	3.4
工学	3.2	23.6	16.4	2.5	21.2	12.4	3.9	27.0	19.5
農学	3.2	3.9	3.6	4.0	5.5	4.8	2.9	3.4	3.2
保健・医療	6.8	3.1	4.4	6.9	3.8	5.3	6.6	3.7	4.6
家政学	10.3	0.0	3.6	13.9	0.0	6.6	6.1	0.0	2.0
芸術	4.4	1.2	2.4	5.8	2.2	3.9	5.6	1.1	2.6
教育	10.3	4.0	6.2	10.0	5.5	7.6	12.2	4.3	6.9
その他	3.0	1.2	1.9	2.6	1.7	2.1	1.5	0.8	1.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=	4,215	7,730	11,945	1,614	1,807	3,421	159,050	334,227	493,277
女子比率	35.3	64.7	100.0	47.2	52.8	100.0	32.2	67.8	100.0

2) 日欧のサンプル・プロフィール

①性別構成

今日の日欧の高等教育への女子の進出を反映して、サンプル全体として対象者の性別構成をみると（表序-5）、女性の比率が男性の比率を上回っている。また、一般にこうした調査に対する回答傾向において、女性の回収率が高い傾向があることも、女子比率の高さに影響している。ただし、ドイツの55.9%をはじめ、オーストリアと日本で、男子比率の方が半数を超えている。逆に、フィンランドでは女性が60.4%を占めており、ノルウェー、イギリス、チェコ、スペインの順に女性比率の高い国が並んでいる。

表序－5 日欧回答者の性別構成

	男性	女性	無回答	合計	対象者数
日本	52.9	47.1		100.0	3,421
イタリア	46.8	53.2		100.0	3,102
スペイン	42.6	57.2	0.2	100.0	3,027
フランス	45.2	54.8		100.0	3,050
オーストリア	52.2	47.6	0.2	100.0	2,312
ドイツ	55.9	43.5	0.6	100.0	3,506
オランダ	43.7	55.1	1.2	100.0	3,087
イギリス	40.5	58.8	0.7	100.0	3,461
フィンランド	39.1	60.4	0.4	100.0	2,675
スウェーデン	43.7	56.1	0.2	100.0	2,634
ノルウェー	40.4	59.6		100.0	3,329
チェコ	42.1	57.9		100.0	3,093
合計	45.5	54.2	0.3	100.0	36,697

注)比率はウエイトづけしていない集計による

②専門分野別構成

日欧各国のサンプルの専門分野構成（ウエイトづけしていない数字）をみると、表序－6のとおり9分類してみると、オランダの39.8%を筆頭に、チェコを除く11ヶ国で経済学・経営学を含む社会科学系がもっとも多く、高等教育修了者を輩出しており、チェコとフィンランドを除いて4分の1から3分の1を越すシェアを占めている。

次に多い分野が工学であり、フランス、イギリスを除いて2割前後のシェアをもっている。なお、チェコでは26.3%で社会科学系を押さえてトップの比率である。

人文科学系も比較的多いけれども国によるばらつきが大きく、欧州ではイギリスで19.3%と大きい専門分野のシェアを有しているのに対して、最も少ないスウェーデンでは5.6%にとどまっている。なお、日本で22.1%と欧州のどの国よりも高い比率となっている。

その他、スウェーデン、ノルウェーでは保健・医学領域が2割を上回る高い比率を有しており、イタリアでは法学分野が15.0%と大きなシェアをもち、フランスにおける数学の8.3%などもその国の高等教育の個性を反映していると見ることができよう。

また、教育分野は、教員養成制度の国ごとの差異を反映している。チェコやフィンランドでは18%を越えるシェアを有しているのに対して、ほとんどこの分野で大学の寄与がないフランスの場合は0.1%⁵⁾となっている（グランゼコール）。

ここで確認しているのはあくまでもサンプルの特性であり、各国の本来の高等教育システムの構

5) フランス側では、多様な大学外の高等教育機関があるため、技術的な観点からそのすべてをサンプルに組み込んでおらず、教員養成の分野もそのひとつである。

成ではなく、ウエイトづけした専門分野構成はすこしずつ傾向が異なっているが、基本的には表の傾向と同じであるため、サンプリングから回収に至る「代表性」の確保ができていていることが分かる。なお、オーストリアの初等教員のように制度的に高等教育の第一学位として教員を養成していないため単純に比較できない分野もあり、本研究におけるサンプルやサンプリング原則に関わる「代表性」に関する議論の余地が残っていることも指摘しておくべきであろう。

表序－6 日欧回答者の専門分野構成

(%)

	教育	人文	社会科学	法学	自然科学	数学	工学	保健・医学	無回答	合計	対象者数
日本	6.9	22.1	30.2	10.1	5.7	1.2	18.5	5.3		100.0	3,421
イタリア	1.8	17.3	26.6	15.0	7.6	3.2	17.2	11.3		100.0	3,102
スペイン	9.5	10.2	28.3	7.6	5.5	5.7	19.5	12.6	1.1	100.0	3,027
フランス	0.1	14.8	37.6	10.9	17.8	8.3	9.1	0.3	1.0	100.0	3,050
オーストリア	13.1	8.4	25.7	10.3	4.3	5.2	18.0	13.2	1.8	100.0	2,312
ドイツ	6.9	10.7	30.7	6.4	9.0	5.0	25.2	5.6	0.5	100.0	3,506
オランダ	12.0	8.7	39.8	5.0	2.2	4.0	15.8	11.2	1.1	100.0	3,087
イギリス	5.5	19.3	25.1	3.8	10.7	5.6	11.4	9.5	9.2	100.0	3,461
フィンランド	14.5	16.5	22.5	3.3	8.4	4.5	19.7	10.4	0.0	100.0	2,675
スウェーデン	14.1	4.4	28.3	3.5	3.2	3.5	22.4	20.3	0.3	100.0	2,634
ノルウェー	11.3	8.0	25.6	5.7	6.7	2.7	19.6	20.5		100.0	3,329
チェコ	20.9	5.8	15.7	10.0	11.0		26.3	9.7	0.7	100.0	3,093

注) 比率はウエイトづけしていない集計による

③年齢別構成

表序－7でみるように、日本では、多くが、18～19歳で入学（入学年齢は入学年に誕生日を迎えた年齢）し、4年間（医・歯系は6年）の標準的な修学年数で卒業するパターンをたどっており、卒業時年齢は平均で23.4歳である。

欧州各国では、日本よりも入学・卒業における年齢の多様性が大きい。卒業時平均年齢は、フィンランドの29.4歳を筆頭にして、スウェーデン29.1歳、ノルウェーの28.5歳と北欧3国で特に卒業年齢が高く、オーストリアの28.2歳、ドイツの27.5歳、イタリアの27.3歳なども20代後半の卒業が平均的となっている。また英国のように、10代の高卒進学者と20代後半の社会人学生という異なるタイプの学生層を含んでいるため個人差（表でみる標準偏差が8年以上）が大きい国もある。

他方、入学年齢で見ると、北欧のノルウェーの23.3歳、スウェーデン23.2歳、フィンランドの22.6歳など中等教育終了からの一定の年数を経て高等教育に入学することが一般的な国があるとともに、スペイン、チェコ、イタリアなどのように、日本と同様に中等教育終了直後に高等教育に進学する国もある。イギリスの場合も、先の標準偏差から読みとれるように、平均入学年齢は高いけれども、一定数は中等教育直後に進学している。

卒業と入学との差をとってみると、イタリアの7.2年、オーストリアの7.0年など、卒業までの実際の在学年数が長い国もある一方で、イギリスのように平均在学年数が3.31年という日本以上に短期的に高等教育を通過していく国もある。

表序－7 日欧対象者の高等教育入学・卒業年齢と在学年数

		(平均値)		
		入学年齢 (歳)	在学年数 (年)	卒業年齢(歳) (斜体標準偏差)
日本		19.3	4.1	23.4 1.53
	イタリア	19.7	7.2	27.3 3.58
	スペイン	19.4	4.9	24.5 3.57
	フランス	20.0	5.1	23.9 3.69
	オーストリア	20.4	7.0	28.2 5.10
	ドイツ	21.9	5.3	27.5 3.31
欧州	オランダ	20.9	4.7	25.8 4.41
	イギリス	22.9	3.4	26.3 8.26
	フィンランド	22.6	5.1	29.4 5.70
	スウェーデン	23.2	4.8	29.1 5.52
	ノルウェー	23.3	4.6	28.5 5.84
	チェコ	19.4	5.5	24.7 3.52

注1)1995年に卒業した課程に関する卒業年齢とこれまでの最初の高等教育入学年齢、実質の高等教育在学期間

注2)ウエイトづけしていない集計による

④高等教育機関・年齢類型別構成

各国で卒業者の出身機関は、一般に「大学」と大学以外の「高等教育機関」として各国と国際的に認識されているものであり、以下の章での分析においては、基本的に、表序－8の区分による高等教育機関類型を用いることとする。ここで、「高等教育」とは、フランスの場合「グランゼコール(grande école)等の非大学型機関」をさし、ドイツでは「専門大学(Fachhochschule)等」、オランダでは「専門大学(HBO)」、ノルウェーでは「高等教育カレッジ」である。また、イギリスの場合、機関類型として「1991年以前までの旧大学」と「1991年以後ポリテクから昇格した新大学」とに区分することが承認されており、以上の類型を基本とする。なお、日本の場合、設置形態の違いを加味して「国公立大学」と「私立大学」の分類を用いており、また一部に選抜性に基づく独自の指標を追加して分析・検討を行っている。

表序－8 機関類型別の卒業生の年齢類型

(%)

国	機関類型	若年学卒者 (入学24歳 以下かつ、 卒業27歳 以下)	年長学卒者 (入学が25 歳以上もしく は卒業が2 8歳以上)	無回答・ 不明	計	
					対象数	
日本	国公立大学	97.8	1.1	1.1	100.0	1,429
	私立大学	97.5	0.8	1.8	100.0	1,975
イタリア	大学	63.1	32.5	4.4	100.0	3,102
スペイン	大学	77.8	8.5	13.8	100.0	3,025
フランス	大学	89.6	7.4	3.0	100.0	2,274
	高等教育	95.2	1.4	3.4	100.0	776
オーストリア	大学	61.1	35.8	3.1	100.0	2,312
ドイツ	大学	62.7	36.4	0.9	100.0	1,964
	高等教育	57.8	41.4	0.8	100.0	1,542
オランダ	大学	82.9	12.4	4.7	100.0	1,869
	高等教育	79.6	17.1	3.4	100.0	1,214
英国	大学(旧)	82.9	13.2	3.9	100.0	1,891
	大学(新)	62.7	31.4	5.9	100.0	1,538
フィンランド	大学	53.7	43.4	2.9	100.0	2,675
スウェーデン	大学	61.4	36.0	2.6	100.0	2,150
	高等教育	66.1	31.4	2.5	100.0	484
ノルウェー	大学	52.4	41.7	6.0	100.0	1,344
	高等教育	63.5	30.2	6.3	100.0	1,985
チエコ	大学	93.3	6.6	0.1	100.0	3,093
	計	73.5	22.6	4.0	100.0	36,642

注)ウエイトづけしていない集計による

5. 本報告書の構成

本報告書は、以下、第1章で調査結果の概要を示すが、ここでは「高等教育と職業」という共同の研究枠組みに関わる基本的な課題（①高等教育経験、②職業への移行とキャリア、③職業的な能力と大学知識）を、とくに日本の観点を組み込んで検討していく。

第2章では、「職業への移行」のプロセスや「職業の実態」、「初期的なキャリア」について日欧の調査データの分析を行う。特に、日本的な関心からは「新規学卒採用の正規職員」以外の「移行プロセス」に焦点をあて、すなわち「期限付き雇用」や「パートタイム就業」などについて、日欧でどのような実態があるのか、それらがどのように選択されているのかを比較検討する。

本報告書では、序章および第1章、第2章を第1部として設定しているが、これは国際データの改訂プロセスにおいて、最新改訂（2000年10月配布の第4次データを2001年1月末のシンタックスによって改訂）を反映させたものを用いた集計である。これに対して、以下の第2部は、2000年2月段階で配布された第2次データをもとに分析したものである。この第2次データの段階で日本側のデータ改訂・修正は原則として終了しており、各自の執筆の範囲内で国際データに関する整備を行って集計・分析したものである。

第3章では、「大学知識と職業的な能力」についての理論的な枠組みを検討し、さまざまな高等教育での学習や経験と関連させて、大学で得た知識の有用性についてデータをもとに論じる。ここでの日本的な観点としては、「大学知識の無用性という社会的な認識」と「知識・技術の実質的な有用性」とをどう関係づけて論じるのかという点である。

第4章では、「大学知識の有用性」を高等教育における専門分野と卒業生の専門的な職業分野との関係において比較検討したものである。社会科学系における「大学知識」の有用性に関する日欧共通に論じられる社会的な議論・課題をデータに沿って展開するとともに、日本の大学教育に固有の問題構造を探究する。

第5章では、「継続教育訓練」の領域を扱い、高等教育修了者が職業的な能力の必要性に応じていかに「短期」「長期」の職業教育訓練を活用してきたのか、またそのニーズがどのようなものであるのかを検討する。ここでは、主体的な職業教育訓練の活用と社会的なアクセスの機会を中心に検討を行う。

第6章では、「国際化」の観点から、日欧の高等教育修了者が、高等教育入学以前、高等教育経験、卒業後の社会的な経験を通して、いかなる国際化に対応した能力を形成しつつあるのか、データをもとに検討する。特に、欧州統合という長期的で大きな社会的統合プロセスの中であって日常的に国際的な変化の中にある欧州の高等教育修了者と比較して、日本の高等教育修了者の国際環境上の違い、高等教育制度の特質を踏まえて、彼らの経験を分析することに焦点をあてることとした。

【参考文献】

Hermut Demes und Walter Georg 編 (1994) "Gelernte Karriere - Bildung und Berufsverlauf in Japan", Deutschen Institute fuer Japanstudien der Phillip-Franz-von-Siebold-Stiftung

G. ジョーンズ、C. ウォーレス、宮本みち子監訳 (1996) 『若者はなぜ大人になれないのか』新評論
Motohisa Kaneko (1992) "Higher Education and Employment in Japan", Research Institute for Higher Education, Hiroshima University

日本労働研究機構 (1995) 『大卒者の初期キャリア形成 - 「大卒就職研究会」報告 -』

OECD (1993) "From Higher Education to Employment - Synthesis Report"

OECD (1998) "Human Capital Investment - An International Comparison"

OECD (2000) "From Initial Education to Working Life - Making Transitions Work -"

ウルリッヒ・タイヒラー (1996) 「ドイツにおける教育・雇用研究の現状」『日本労働研究雑誌』No.

431、72-84頁

Jean-Jacque Paul, Ulrich Teichler and Rolf van der Velden (2000) 'Graduate Employment and Work in Selected European Countries', "European Journal of Education", vol. 35, No. 2, pp. 141-156

山田昌弘 (1999) 『パラサイト・シングル時代』(ちくま新書)

吉本圭一(1997)「大学教育と職業—大衆化に伴う大卒者の職業における変化と研究動向レビュー—」
『九州大学教育学部紀要(教育学部門)』第42集、95-108頁

吉本圭一(1998)「学校から職業への移行の国際比較—移行システムの効率性と改革の方向—」『日本労働研究雑誌』No. 457、41-51頁

吉本圭一(1999)「職業能力形成と大学教育」、日本労働研究機構『変化する大卒者の初期キャリア』、142-166頁

吉本圭一(2000)「国立大学における学卒無業と就職指導体制」『九州大学大学院教育学研究紀要』第2号、39-56頁